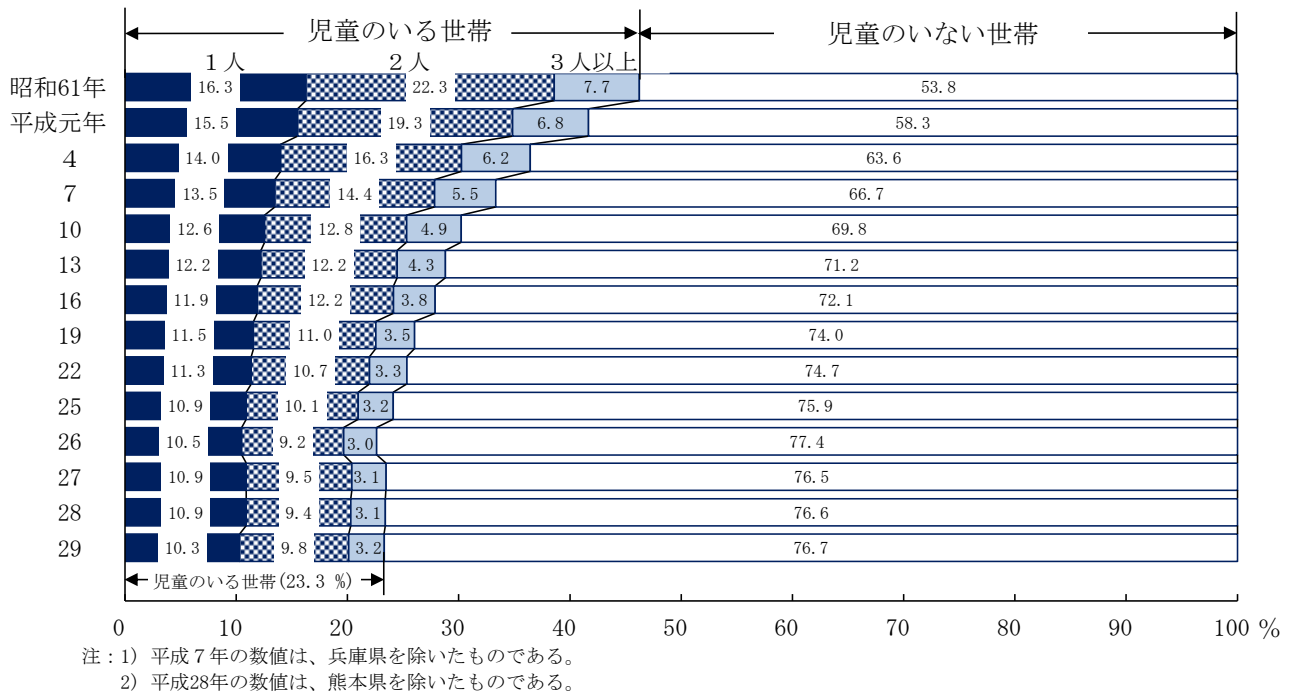


子どものいる世帯数推移が示唆するこれからの日本の労働力人口



出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」(2017年版)

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa17/dl/02.pdf>

上のグラフは、児童のいる世帯の状況に関するここ30年間(1986～2017年)の推移をあらわしたものである。

①児童のいる世帯：1736万世帯(全世帯の46%)→1182万世帯(同24%)

- ・児童1人：611万世帯(同16%)→549万世帯(同11%)
- ・児童2人：838万世帯(同22%)→478万世帯(同10%)
- ・児童3人以上：288万世帯(同8%)→155万世帯(同3%)

②児童のいる世帯の平均児童数：1.83人→1.69人

1世帯当たりの児童の数は年々減ってきており、また2013年(平成25年)以降は、児童のいる世帯は全体の4分の1にも満たない状況となっている。

次に、児童のいる世帯のうち、末子の年齢別での母の就業状況などは、概ね次の通りである。

①児童のいる世帯(1182万世帯)のうち、

- ・児童1人：46%
- ・児童2人：40%
- ・児童3人以上：13%

②児童のいる世帯のうち、

- ・夫婦と未婚の子のみ：74%
- ・ひとり親と未婚の子のみ：7%

- ・三世帯世帯:16%
- ・その他:3%
- ③児童のいる世帯のうち、
 - ・母の仕事なし:32%
 - ・母の仕事あり:68%(正規 22%、非正規 37%)
- ④末子年齢 0 歳で、
 - ・母の仕事なし:61%
 - ・母の仕事あり:34%(正規 23%、非正規 11%)
- ⑤末子年齢 3 歳で、
 - ・母の仕事なし:40%
 - ・母の仕事あり:53%(正規 25%、非正規 28%)
- ⑥末子年齢 6 歳で、
 - ・母の仕事なし:34%
 - ・母の仕事あり:56%(正規 18%、非正規 38%)
- ⑦末子年齢 15～17 歳で、
 - ・母の仕事なし:21%
 - ・母の仕事あり:70%(正規 23%、非正規 47%)

児童のいる世帯では、末子年齢が上がるにつれて母の就業率は上がっているものの、その内訳としては非正規比率が上がっている。

「少子化」という状況を表すデータは様々あるが、以上のようなデータも、それを示す典型であって、今後も、この傾向は更に進むものと見込まれる。

男女とも 60 歳以上になると、「仕事なし」が増え始め、65 歳以上では男の 65%、女の 82%が「仕事なし」となっている。

高齢化による体力や記憶力、処理能力の衰えを考えると仕方がない面はあるが、逆に判断力やパターン認識力、意思決定力などは向上するとも考えられる。

しかしながら、こうした状況は、現役労働者による保険料や税金で多くを賄われている「社会保障制度」の維持にとっては、大きな脅威であるため、高齢者をどのように生産的に活かしていくのかを真剣に議論しなくてはならない。高齢者層の労働市場の拡大や、不足する労働力を補完する必要性は、今後ますます大きくなるを得ない。高齢者はこれまでの経験や人脈を活かせば失敗するリスクは激減するはずで、起業家としても有能であるはずといえる。

保育・介護業界も、既に労働力不足が顕在化している状況の中、労働力不足を補うためのロボットや AI、IoT の活用が急務となっている。

●当レポートは、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。当レポートのご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い申し上げます。また、当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。なお、当レポートに記載された内容は予告なしに変更されることもあります。当レポートは著作物であり、著作権法に基づき保護されています。当レポートの全文又は一部を著作権法の定める範囲を超えて無断で複製、翻訳、翻案、出版、販売、貸与、転載することを禁じます。